

令和5年度

当初予算編成方針について

令和4年12月

四国中央市 総務部財政課



I 四国中央市を取り巻く環境

- ◆ 我が国は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や原油価格・物価の更なる高騰などにより、予断を許さない状況
- ◆ 本市では、令和4年度コロナ対策や物価高騰等対策に40億円以上を予算化
- ◆ 市民の安全安心の確保と、地域経済の回復に注力
- ◆ 急速なスピードで変化している大きな社会変容に応じた取組が求められる
- ◆ 多発する想定を超える自然災害への備えも必要



Ⅱ 今後見通しと予算編成について

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、ウクライナ情勢などによる物価高騰や円安の進行により先行きは不透明であり、歳入の減少と新たな財政需要への対応が必要
- ◆増大化している社会保障費や公債費負担により厳しい財政に
- ◆予算編成にあたっては、市民の生命と健康を守ることを最優先に
- ◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策と、社会経済活動の両立に向けた取組を着実に
- ◆ウイズコロナ・ポストコロナ時代に対応した市政運営を図る



Ⅲ 財政指標から見る四国中央市の財政状況について

1 経常収支比率 82.3%

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、3.1ポイント下回り改善傾向

経常経費縮減が重要課題

2 実質公債費比率 8.2%

財政の健全性を判断する指標の実質公債費比率は、0.6ポイント下回り改善傾向

依然として公債費が大きな財政負担に

3 将来負担比率 79.2%

財政規模に対する市債の残高等の割合である将来負担比率は、16.0ポイント下回り改善

国から普通交付税が追加交付されたことなどによる外的要因もあり

注) 指標は全て令和3年度決算に関するもので、率は前年度との比較によるものです。

Ⅲ 財政指標から見る四国中央市の財政状況について

4 財政調整基金残高 63億円

9年連続で60億円台を維持

ただし、収支不足を補うために取崩を前提とした予算編成が常態化

コロナ関連や災害などで大きな財政出動が生じる場合に備え、最低限60億円台は確保

5 市債残高と公債費 586億円

過去最高額に達した令和元年度の631億円より減少するものの、本市の財政規模からすると大きな財政負担に

公債費は約50億円前後で推移する見込で慢性的負担に

市債残高と公債費の負担軽減が、財政運営上の最重要課題

注) 指標は全て令和3年度決算に関するものです。

IV 歳入と歳出の見込について

1 令和5年度の歳入見込について

- ◆ 原油価格・物価高騰に加え、急激な円安などの影響により法人市民税が0.9億円減額見込み
- ◆ 積極的な企業の設備投資により、固定資産税が2.1億円増額見込み
- ◆ 市税は、コロナ禍の長期化、ウクライナ情勢や円安の進行による影響などで経済の先行きの不透明さは増大しており、予断を許さない状況
- ◆ 地方交付税と交付税の代替財源である臨時財政対策債を合わせると2.6億円の減額見込み
- ◆ 合併特例債は、発行可能残額4億円程度となり活用は限定的に

→ 収入不足を補うために財政調整基金からの9.8億円の取崩が必要に昨年度に引き続き、不確定要素が多い中での厳しい予算編成に

IV 歳入と歳出の見込について

2 令和5年度の歳出見込について

- ◆ 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等対策予算
- ◆ 急速な高齢化や近年増加している障がい者福祉サービスなどへの対応による社会保障費が一層増加
- ◆ 近年の施設整備や基盤整備の財源とした合併特例債の償還などにより公債費が高止まり
- ◆ 扶助費・人件費・公債費の義務的経費の増加で、財政環境は厳しく
- ◆ デジタル化に向けた情報システム関連経費、公共施設の維持修繕費の増加や、世界的に原油価格高騰で光熱水費増加

➔ 「入るを量りて出ざるを制す」に則り、身の丈にあった歳出規模に

V 予算編成の基本的な考え方

令和5年度は、コロナ呪縛からの脱却と時代の転換期において堂々と市制20周年を迎えるための支度の年と位置付け、新たな日常や新たな生活様式に備えた取組を推進
四国中央市の目指す都市像「あったか協働都市」の実現へ
限られた財源を重点的かつ効率的に配分する



1 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等への対応

コロナ禍は継続するという想定のもと、保健衛生・医療対策・地域経済支援を予算化

2 デジタル化等重点分野への対応

D X（デジタルトランスフォーメーション）、G X（グリーントランスフォーメーション：脱炭素）、
子ども・子育て支援など重点分野へ注力



V 予算編成の基本的な考え方

3 予算編成における基本姿勢 – 新たな挑戦のために –

時代や社会の転換期にキャッチアップしていくため新たな挑戦を、3 D（D P（人口減少）・D C（脱炭素）・D X（デジタル））などの視点から、積極的な取組を

4 事業構築の具体的な視点

喫緊の社会不安、変化する生活様式を踏まえた新たなニーズに対応するため、事業の構築に当たっては、これまでの常識・制約・慣習を前提とせず、全ての事業をゼロベースで見直しを

5 普通建設事業費の抑制

歳出抑制のためには裁量的経費である普通建設事業費の抑制により、市債発行額を圧縮し最小限の実施に

6 経常経費の縮減

市民ニーズや地域課題の把握に努め、事務事業の見直しと再構築を

事務費など経常経費を徹底的に精査し無駄を排除し、施設運営のコスト最小化と、省エネ・節約に配慮

V 予算編成の基本的な考え方

7 施設等の計画的な見直し

人口減少加速に応じ公共施設等の統廃合を積極的に推進

公共施設等総合管理計画等に基づき、財政負担の軽減と施設の最適配置を

新施設整備後の旧施設や跡地は、積極的に解体・売却処分を

8 施設等の計画的な整備

公共施設等の更新や改修のトータルコストの縮減と維持管理経費の平準化を図るため、更新や長寿命化などを計画的に推進

公共施設等適正管理推進事業債の活用や民間活力の導入など様々な手法の積極的な検討を

9 財源確保に向けた取組

市税等の収納率向上に向けた債権管理対策の強化継続

国・県支出金は、デジタル田園都市国家構想や脱炭素化など、新たな国の取組に目を向け積極的に情報収集を

ふるさと納税のより一層の獲得や、封筒等の広告掲載、スポーツ振興くじ助成金（toto）など外部資金を積極的に獲得